



2025～2026 年度 RI 会長メッセージ

UNITE FOR GOOD よいことのために手を取りあおう

豊橋北RC 会長テーマ

利他と言う高みに登る為に 本気でやるべきことを 皆でやりましょう

2760 地区

例会日＝毎週火曜日 12:30 例会場＝ホテルアークリッシュ豊橋 会長 高坂泰弘 副会長 酒井和良 幹事 川口和樹

豊橋北ロータリークラブ 〒440-0075 豊橋市花田石塚 42-1 豊橋商工会議所内 TEL(0532)53-1000 FAX(0532)53-6447

第 3 2 2 4 回例会

9 月 9 日 (火)

vol. 70 No. 7

ゲスト : 大坂隼矢氏(野村証券株 投資情報部 シニア・ストラテジスト) ハサン モハammad タンヴィル君(米山奨学生)
ビジター : 細井勉会員(株細井設計 代表取締役/豊川宝飯 RC)
出席報告 : 会員 58 名 欠席 12 名 出席率 79.31% 前々回修正 98.04%
ロータリーソング : それでこそロータリー メニュー: 洋食

会長挨拶・報告

高坂泰弘会長



本日のゲストは 野村証券株投資情報部シニア・ストラテジストの大坂隼矢様、米山奨学生のハサン モハammad タンヴィル君です。本日のビジターは(株細井設計 代表取締役の細井勉様(豊川宝飯 RC 会長エレクト)です。

ストラテジストとは「戦略家」という意味です。野村証券ではエクイティ・ストラテジストという役職もあるそう

です。エクイティはロータリーが掲げる DEI=Diversity(多様性)・Equity(公平性)・Inclusion(包括性)の一つでもあります。証券的には、資産の持ち分を分けるというニュアンスであると思います。四つのテストでも「みんなに公平か」という一文があり、原文では「FAIR」という言葉が使われています。どちらも同じ公平という意味をもっていますが、Equity は動詞的に「公平にさせる努力をする」というニュアンスがあります。

Equity と混同されやすい言葉として「Equality」という言葉がありますが、こちらは「平等」と訳されます。「公平」と「平等」は大きく意味が違いますので、また勉強していただきたいと思ひます。

アメリカではケネディ大統領の時期に、人種差別や性差などで雇用が阻害されるということを受け、積極的に格差を是正しようという「Affirmative Action」という動きが始まりました。例えば映画界では、メインキャストが 3 人だとしたら、白人、黒人、アジア人もしくは中南米人という構成にするなど、人種の割り振りを積極的に意識するといった考え方が Affirmative Action です。

しかし 2023 年、重用されない側から逆差別として、アメリカのある大学に対し Affirmative Action が余りに行き過ぎているのではないかという指摘がありました。この問題は裁判にまで発展し、結果的に違憲と判断されました。

また、皆さんもご承知の通り、トランプ大統領は DEI を撤廃すると表明しています。アメリカの大手 GMS チェーンストアの「ターゲット」は、DEI を推進して成長してきた企業でしたが、トランプの意向を受けて DEI を撤廃するということになりました。その結果、不買運動が起こり、売り上げが激減、株価も 3 割下落しているそうです。この様にアメリカでは DEI についてせめぎ合いが起こっていますが、日本でも「日本人ファースト」などの微妙なラインの言葉が飛び交っています。

ロータリーではあくまでも DEI を堅守しています。皆さんも胸に置いていただきたいと思ひます。

【米山奨学生奨学金授与】

ハサン モハammad タンヴィル君



9/6(土)に地区の米山の研修で、熊田さんと一緒に静岡の米山梅吉記念館に行きました。米山梅吉氏について、アメリカで勉強していたことや、ロータリーや信託を日本に取り入れたことなど、色々なことを知ることができました。自分も日本の効果的なものや面白いものを自国に持ってくことができたらと思ひました。

【2024-25 年度 決算報告】

河合成高前年度幹事

昨年度は当該年度の事業に対してご協力いただきありがとうございました。本日「2024-25 年度事業報告書」を配布させていただきました。12-13 ページの「決算報告」をご参照ください。

一般会計収入の部については予算の 17,221,000 円に対し、実績は 20,193,601 円となりました。昨年度は 13 名の新会員の方が入会され、入会金が @100,000 x 13 名 = 1,300,000 円となり、予算の 200,000 円に対して 1,100,000 円のプラスとなりました。またそれに伴い会費収入も予算に対して約 490,000 円プラスとなっております。

一般会計支出の部について、「1.本部分担金」、「2.クラブ運営費」は概ね予算通りとなりました。「3.委員会・クラブ活動費」の「ロータリー情報」は、新会員のインフォメーションの回数が増え、予算に対して約 220,000 円増となっております。また「奉仕プロジェクト」も地区会合の開催回

数の増加、登録料の増額等により約 100,000 円増となりました。
 「4. 入会基金」1,300,000 円は、一般会計から周年特別会計への付け替えで、周年事業費に充てられるものとなります。一般会計の本年度への繰越金は 1,762,816 円となりました。

ニコニコ特別会計はの決算額は 3,075,885 円、本年度への繰越金は 2,091,653 円となっております。昨年度、家族会等の写真配布とそれに対する SB を撤廃しましたので、一般 SB の収入が少なくなるのではないかと懸念していましたが、例年並みの SB を頂くことができました。

7/2 に私と川口幹事とで会計の引継ぎを行い、7/15 に会計監査報告をいただきました。

幹事報告

川口和樹幹事

ガバナー事務所より国際大会の地区ナイトのご案内がありました。参加予定の方は事務局へご連絡をおねがいたします。

例会変更

- 9月22日(月) 豊橋南 RC
- 9月24日(水) 豊橋東 RC
- 9月25日(木) 豊橋 RC 田原 RC
- 9月26日(金) 蒲郡 RC
- 9月30日(火) 豊橋北 RC

例会休会

- 9月16日(火) 田原パシフィック RC
- 9月17日(水) 豊橋東 RC
- 9月18日(木) 豊橋 RC
- 9月23日(火) 豊川宝飯 RC 田原パシフィック RC 豊橋北 RC
- 9月24日(水) 豊川 RC 渥美 RC
- 9月26日(金) 新城 RC
- 9月29日(月) 豊橋南 RC

委員会報告

ロータリー財団委員会

安達道行委員長

高坂泰弘会員、高畑直司会員より 180 ドル、村田裕会員より 100 ドルの寄付がありました。ありがとうございました。

米山記念奨学委員会

松尾浩志委員長

高坂泰弘会員、村田裕会員、高畑直司会員より 1 万円の寄付がありました。ありがとうございました。

豊橋北 RC 奨学金基金

藤井純一委員長

佐藤元英会員より 2 千円、八木基之会員、大岩靖典会員、下山暢子会員、村田裕会員、安達道行会員、石川誠会員、川口和樹会員、田崎政秀会員、橋本努会員、辻直樹会員、水越英明会員より 1 千円の寄付がありました。ありがとうございました。

理事会

川口和樹幹事

今回の例会はガバナー補佐訪問例会です。国際ロータリー第 2760 地区東三河分区分・榊原周造ガバナー補佐より卓話をいただきます。また例会後にはクラブアセンブリを開催いたしますので、参加者の方はよろしくお願いいたします。

ニコニコボックス

大岩靖典会場委員

細井勉会員 (豊川宝飯 RC)	本日はよろしくお願いいたします。
熊田嘉一郎会員	地区の米山奨学生行事にてハサン君と米山梅吉記念館を訪問しました生成AIによる米山さんに対面しました。あわせてお墓もお参りしてきました。

大岩靖典会員	先月末、家内が東海ボディービル・フィットネス選手権に出場し、ボディーフィットネス部門 163 cm以下級で銅メダルを獲得しました。今後は、10月にオールジャパン、最終戦として優勝者のみが出場するグランドチャンピオンシップ大会に参戦予定です。
安達道行会員	9/5~7に開催された「エンジン01文化戦略会議」オープンカレッジ in 加賀に参加してきました。今回の実行委員長は辰巳琢郎さんでした。愛・地球博2005の地域連携イベントとして豊橋で開催してから20年が経ちました。その際には、当クラブの伴君、尾藤君に役員として、小森君、杉野君にはメンバーとしてJCの一大イベントを盛り上げていただきました。
石川誠会員	豊川宝飯 RC 会長エレクト細井様、本日はご来訪ありがとうございます。次年度共に頑張りましょう。
藤井純一会員	本日例会を担当します。よろしくお願いいたします。
水越英明会員	9、10月と司会を務めさせていただきます。褒められると伸びるタイプですのでよろしくお願いいたします。
高坂泰弘会員 川口和樹会員	野村証券(株)投資情報部シニアストラテジスト大坂隼矢様、ようこそ豊橋北 RC へ。ご来訪を心より歓迎します。本日の卓話、楽しみにしております。

本日のプログラム

担当：国際奉仕

藤井純一委員長



本日は「国際間の理解」をテーマとして、「金融市場から見る世界経済情勢」と題してお話をさせていただきます。トランプ関税、AIの進化、インフレ等、様々なことが変化している状況の中で、こういったことが金融経済に与えている影響について考える機会したいと思います。

本日のゲスト大坂隼矢さんは 2010 年に野村証券に入社し、3 か所の営業店勤務を経て、2015 年に投資情報部への配属となりました 1 か店目の新潟支店では私も一緒に仕事をしており、実は出身大学も同じです。こうして一緒にお話をさせていただくのは非常に感慨深いものがあります。

投資情報部は個人投資家へ向けて情報を発信する部署で、「Nomura Fund21」という冊子を発行しています。個別銘柄の内容を掲載し、経済環境を作る部署です。別企業や個別銘柄は得意分野であり、特に半導体やAI 関連については話が尽きませんが、本日は全体的な経済環境のお話をさせていただきます。それではよろしくお願いいたします。



トランプ大統領の政策の影響や、日本のリーダーの交代など、昨今のかなり難しい情勢の中、本日も日経平均株価は大きく上昇しており、株式事情は世界的に見ても強い状況が続いております。本日は、今、金融市場はどのようなことを見ているのかについて、グローバルな視点での経済情勢ということでお話をさせていただきたい

と思います。

2024 年末を 100 として、今年に入ってからの日米の主要な株価指数の推移を見比べてみます。4/2 にトランプ大統領が相互関税の発表を行いました、その前から不穏な空気を感じてか株価指数は少しずつ下がっていました。そして 4/2 のタイミングで日米ともに株価は大きく下落しました。しかし、その後は徐々に上昇し、現在の日経平均株価は 43,000 円を超え、史上最高値を更新している状況です。これはアメリカも同様で、日本よりも早く史上最高値を更新しています。

米国の S&P500 の時価総額の推移を見てみると、現在世界で一番企業価値が高いと言われているエヌビディア社だけでも大幅な時価総額の上昇を見せています。上がっているもの殆どが AI に関連する銘柄で、何の心配もなく景気が良いと考えられているわけではありません。テクノロジーの進歩が株価を押し上げているという状況であると言えます。

日経平均株価の 225 社についても、例えばソフトバンクはインテルなどの半導体関係の会社に多く投資をしています。また、東京エレクトロン、アドバンテストなど、半導体関係の企業の日経平均株価が高くなっています。そういった企業が牽引役となって、株価が上がっているというのが現状です。伸びているところにお金が集集中であり、それが上昇の要因になっているということです。

日本の実質 GDP 成長率の推移から今後の状況を予想すると、マイナスに落ち込むこともあります、基本的には景気後退に陥るような予測にはなっていません。関税が発表された当初は、大きくマイナスに落ち込むのではないかと考えられていたのですが、現在は上方修正され、景気については大丈夫だという認識が広まってきています。アメリカの方で少し景気が悪くなってきたのではないかとこの兆候が出てきてはいますが、景気の腰折れとなる程のトランプ関税による影響は、今のところは確認されていないという状況になります。

しかし今後も注意は必要です。メディアでは主要な国の関税については報じられますが、それだけではトランプ大統領がそのようなことを考えて政策を打っているのかはなかなか読みづらいと思います。主たる狙いは貿易赤字の縮小とされていますが、私自身はこれは狙いの半分でもう半分は対中国・対共産国に対する囲い込みだと考えています。

例えばトランプ政権はナウル共和国に対してベースより高い関税率をかけていますが、それによって貿易赤字が縮小するとは考えにくいです。ナウル共和国は台湾と国交断絶し、中国と友好関係を結んでいます。今年の 4 月、最初に発表された米国相互関税の国別関税率のリストを見ると、中国に対して友好関係を結んでいる国に対しては、相互関税率を上げているということが分かります。

それに対してアメリカに対する資源国には、関税の上乗せはされていません。これはインフレ対策だと考えられます。

今回の第 2 期トランプ政権は、関税を使って中国を締め出すという戦略を練っていると考えられます。根底に国と国、地域と地域の対立というものがあるのではないかと考えられます。

現在、日本と EU については、特例措置により関税率は 15% と優遇されている状況です。日本からアメリカへの輸出品目は、報道でもよく取り上げられますが、私は重要なのは日本から中国への輸出品目だと思っています。2 期目の政権は恐らくこの部分も見ていると思います。日本から中国への輸出品目の中で、現在最も大きなウエイトを占めているのが半導体製造装置、次が半導体などの電子部品です。

日本から中国に輸出された装置や部品で電子機器が作られ、それがアメリカに輸出されているということになります。これは迂回輸出だと見られてもおかしくない状況であり、その結果として同盟関係にある日本に対しても強い態度がとられたという側面もあったのではないかと思います。

こういった状況が変わらない限り、交渉が先に進むことは難しいので、日本企業の海外工場を中国以外の国に移したり、お金を出したりと、そういったことで折り合いをつけるといった交渉が裏ではあったのではないかと考えられます。中国で作っているものは締め出すという動き、また、関税をカードにしたリードを取りたいという政権の動き、不透明な情勢は今後も続いていくのではないかと考えられます。

続いて日・米・ユーロの物価の推移についてお話ししたいと思います。現在、日本の物価は米国、ユーロ圏よりも高くなっていますが、野村では今後落ち着いてくるのではないかと予想しております。それに対して米国、ユーロについてはそれ程下がらないのではないかと思います。日・米・ユーロの主要な中央銀行は 2% のインフレを目指していますが、日本についてはそれを下回ってくるのではないかと予想しています。ただ、現在もお米や食料品の価格は高騰しており、物価が落ち着かないまま 3 年目に入りました。

とはいえ、お米の価格のインフレについては構造上仕方がない部分もあったのではないかと思います。日本の人口が減少していく中で供給を減らしていくことが必要となっていました、そこにインバウンドという大量のお米の需要サイトが現れました。インバウンドの拡大もお米のインフレの一因になっていると考えられます。

金利については非常に珍しいことに、現在、日・米・ユーロの主要銀行がそれぞれ別の動きをしています。米国は景気に配慮して高すぎるところから金利を下げていく局面、ユーロ圏は 2% のところで来たので、ここからは据え置きするという状況です。

そして日本は低すぎるところから上げていくという状況になります。物価は安定してくると予想はされていますが、そうだとすると低すぎることによって上げていくというスタンスになっています。しかし、これも石破首相の辞任によって状況が変化する可能性があります。

3 地域でそれぞれ違う動きをしてはいますが、ユーロ圏は正常な位置に戻り、日本と米国もそれぞれ正常な位置に戻っているとしています。コロナで大きく変化した政策金利が漸く戻りつつあるという現状です。ただし各国のリーダーの動きによっては、情勢は可変的であると言えると思います。

現在の日本での非常に高いインフレ率がずっと続くことは無いと思います。家賃などの一回上がると下がらない品目の物価上昇＝粘着性の高いインフレについては、現状それほど高い水準にはありません。

生鮮食品以外の食料品の物価や光熱費や水道代なども上がってきています。本来、こういったものは毎年毎年値上げが進んでいくということはないのですが、前年との比較になるので、現状では 3 年連続で続いているということになっています。

近年、道路の陥没事故など、インフラの老朽化が問題となっています。今後、国土強靱化計画によって公共事業が活発化すると考えられます。その費用の捻出のために、公共料金の値

上げが進んでいく可能性もあると思います。少なくともデフレに戻るといったことはないのではないかと考えています。

その要因となっているのが賃上げです。物価を加味した実質的な賃金はマイナスになっていますので、政治家や日銀への不満につながっているという状況になっています。国が賃上げをするように言ったことで賃上げのムーブメントが高まったとメディアなどでは報じられますが、私自身は人口の減少が大きな要因なのではないかと考えています。

15-64歳の生産年齢人口はどんどん減少しています。しかし就業者数は増えています。これは65歳以上の人が働いているということが大きな要因の一つです。

もう一つは女性の活躍です。以前は結婚、出産を機に仕事を辞めるという女性が多かったのですが、現在では仕事を辞めず、共働きが当たり前といった状況です。共働きをしなければ生活ができない程に物価も高くなっています。

少し前までは定年年齢をの引き上げが報じられたりしていましたが、流石に物理的に難しい状況になってきました。シニアの方の活躍で労働力を補うことも限界を迎えつつあります。

女性の活躍についても限界を迎えています。女性の労働力率は、結婚、出産適齢期になると一旦仕事を辞め、その後また戻ってくるということで緩やかなM字カーブとなっていました。現在では一旦辞めるということも殆どなくなってきたと言われています。

日本は女性の活躍が遅れていると言われていますが、実は女性の就業率の高さは世界でもトップクラスです。それでも遅れていると言われるのは、意思決定機関などに女性が少ないという点から見てということになります。女性の活躍というものを就業率から見ると、日本は遅れているどころかトップランナーで、日本の女性は非常によく働いています。これ以上、女性が働くというのも難しくなっています。

そういったことから、現在日本では人手不足が限界を迎えています。この人手不足という状況が、賃金が上がっている要因の一つとなっています。賃上げをするためには企業の売上げを上げなくてはならないので製品の値上げする、そのようなサイクルが始まっているので、デフレに戻るといったことは恐らくはないのではないかと考えています。

最後に為替について少しお話をさせていただきます。トランプ大統領になってから、米ドルの価値は下がっています。現在の米ドルの実効為替レート(その通貨が世界各国の通貨と対比して為替として使われる価値がどの位あるかを試算したもの)は、2023年の水準を下回っています。2025年4月に相互関税を発表した段階でも、株は戻していましたがドルの価値は下がったままとなっています。

過去、ドルが売られるタイミングでは必ずと言って良い程、円が買われていました。しかし現在、これだけドルの価値が下がったにもかかわらず、円高にはなっていません。これは今までにはなかった動きです。また先述の通り、アメリカの金利が下がり日本の金利が上がることで金利の差が縮小すると、為替は円高になると言われていました。投資家や金融機関の予測でもそういわれていましたが、実際にはそうはなりません。金利差というものでだけ為替が変化する時代ではなくなってきた可能性があります。

現在、米ドルの価値は下がっていますが、それ以上に円の価値が下がっています。今まで自分達には為替は関係ないと考えていた経営者の方々が、ドルやユーロを少しずつ持ち始めているというのが、ここ数か月の大きな変化だと思っています。

円の価値が下がっていることにはインフレになってきたということも関係しています。その他、財政に対する不安感というものもあるかと思っています。円というものが国際的に少しずつ力

が弱くなっているという状況です。逆に株は外国資産で成長していることが多いので、円安になると日経平均株価は上がっていきます。

金利差も縮小しているので、すぐに1ドル=160円、170円になるということはないかと思っています。ただ、金利と共に円高が進む可能性は低いのではないかと考えております。

ご清聴ありがとうございました。

Q. AI関連が非常に健闘しているということは感じますが、そのあたりの実態に対してもう少し詳しくお話しいただければと思います。

A. 現在、AIで儲かっている企業というのはそれ程おおくはありません。Meta、Facebook、Google等は、AIを使って広告を自動化、効率化させて単価を上げるといったようなことを行って、収益を上げていたりします。ただAIを利用しなければ、今後競争力が無くなるので投資せざるを得ないという状況になっています。AIはどのタイミングで性能が上がるのかが分かりません。いきなり限界値を超えてくるという可能性もありますので、莫大な投資を続けていくということになります。

既にAIは人の代替になってきており、その最たる分野がIT業界です。プログラマーはどんどんAIに取って代わられており、例えばMicrosoftはかなりの増益となっているにもかかわらず、日産と同程度の規模感でリストラが行われています。

AIによって人手不足が解消されるという期待もされており、日本にとっては有益な技術であると思います。日本はデジタル化が遅れていると言われていています。ITのプログラムは英語がベースとなっていますので、日本人は英語が苦手ということも影響しているのではないかと考えています。AIになると英語や日本語という概念ではなくなるので、AIによってデジタル化の遅れを取り戻せる可能性はあるのかもしれない。そういった意味においても日本に有益な技術だと言えらると思います。



監修・発行	会場委員会
写真撮影	会場委員会